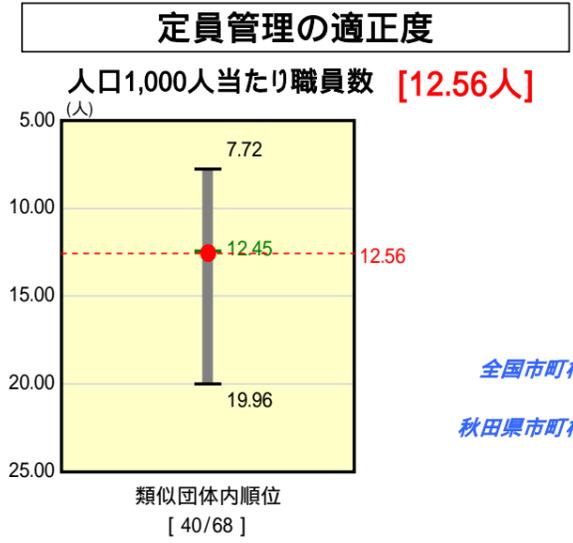
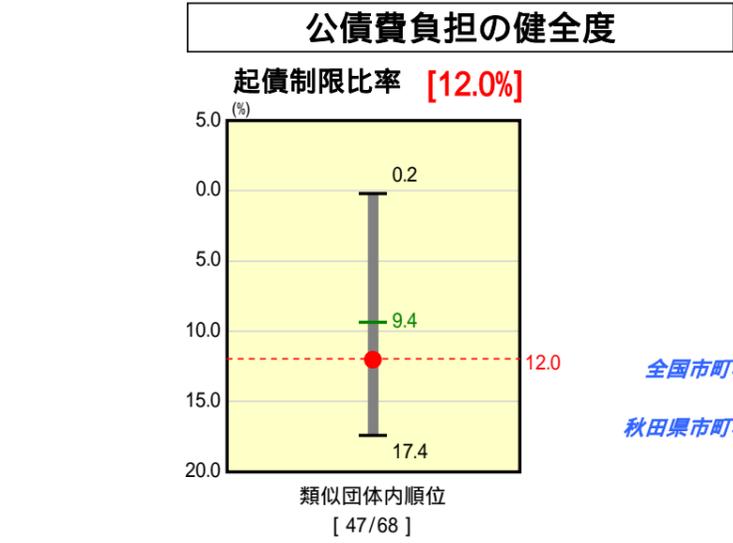
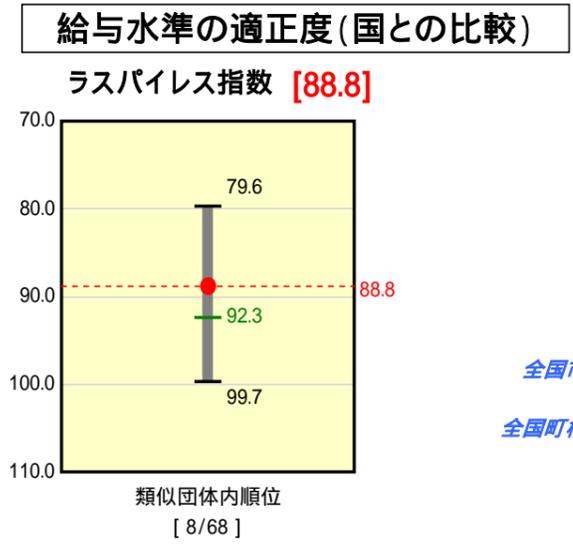
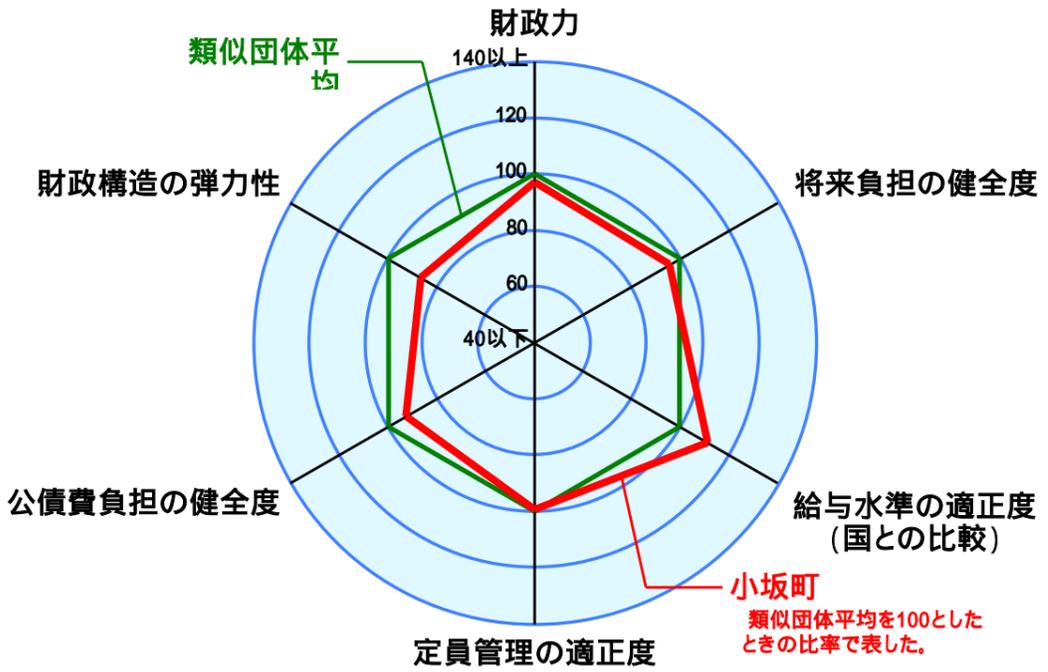
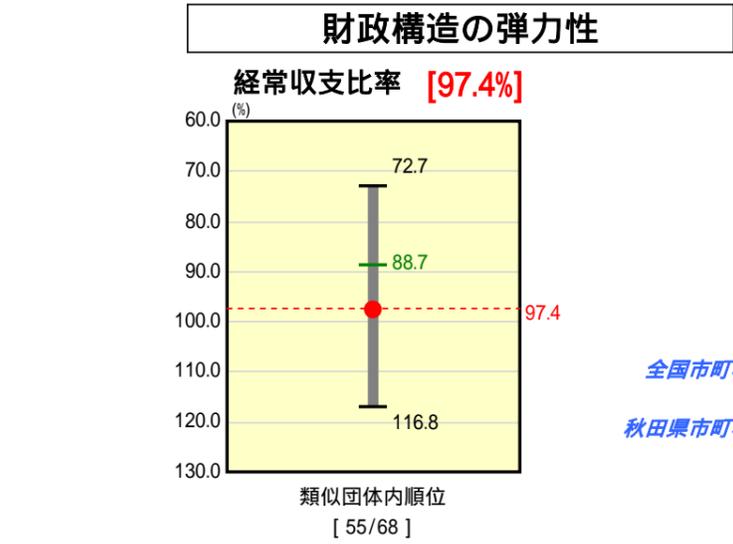
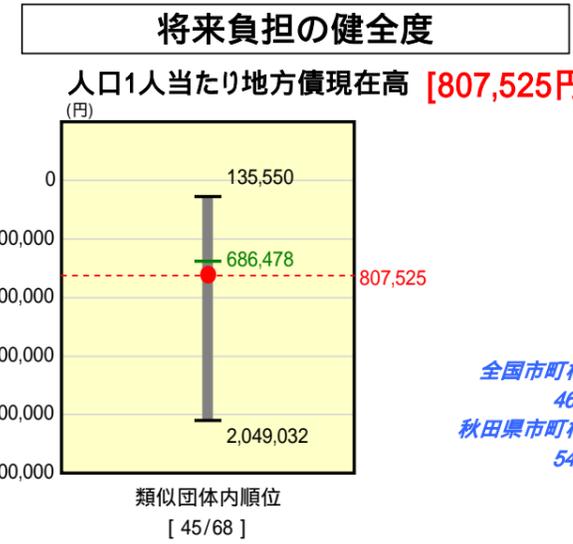
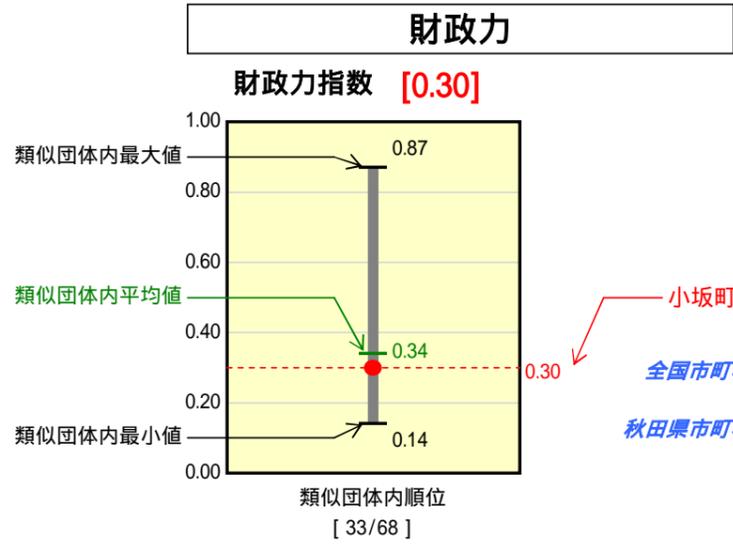


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

秋田県 小坂町

人口	6,845人(H17.3.31現在)
面積	178.00 km ²
歳入総額	4,000,436千円
歳出総額	3,951,622千円
実質収支	24,051千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数
当町の中核となる大型事業所は景気の影響等により、基準財政収入額に算入される町民税所得割・法人税割の増減が左右される。さらに人口減による税収全体の落ち込みも懸念される。今後は税全体の徴収率の向上(個人町民税H11:98.9% H18:99.8%、固定資産税H11:91.3% H18:98.5%)及び滞納額の圧縮による税収増加等による歳入確保に努める。

経常収支比率
歳入面では町税が対前年度を下回り、歳出面では扶助費及び公債費の増加により高いポイントとなった。しかしながら、給料・手当等の削減などによる人件費の削減、平成18年度から導入する行政評価システム等による経費の削減、さらには公債費のピークが平成16年度であることなどから、今後は歳出面では経常経費の減少が見込まれる。

起債制限比率
起債制限比率は平成12年度において13%を超えたことから「公債費負担適正化計画」を策定し、それに基づき起債発行額の抑制、交付税措置等のある有利な起債の発行及び高利な起債の繰上償還等を実施してきた。その結果、公債費は平成16年度をピークに減少に転ずる。今後も新規発行の抑制(当該年度元金償還額以内)に努めていく。

人口1人当たり地方債現在高
過去の積極的な投資事業の展開を反映して地方債現在高は類似団体平均を上回っている。しかしながら地方債現在高は平成12年度の62億円をピークに減少を続けており、平成16年度末においては55億円となっている。今後は公債費負担適正化計画の確実な実施により地方債現在高は減少が見込まれるものの、新規起債の発行にあたっては将来の町の財政負担を極力抑えるように留意する必要がある。

ラスパイレス指数
行財政の効率化を図ることを目的に平成14年度から実施した課の統合等により、職員の昇格等が抑制される結果となっている。今後も人事委員勧告に基づく国等の動向を見極めながら給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数
当町の人口は昭和40年以前は15千人を超え、その後昭和60年国政調査において10千人を初めて割った。当町の1千人当たり職員数は類似団体平均ほぼ同数値であるが、行財政のスリム化を図るため退職職員を不補充としている。今後は事務事業及び施設管理運営の委託化を推進し、職員数を現行の94人から80人台程度としたい。